

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 高橋 正義
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 0847-45-4560

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,472	—	93	—	203	—	51	—
20年3月期第1四半期	10,688	4.3	449	△9.5	639	3.1	396	△7.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.54	—
20年3月期第1四半期	4.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	57,534	23,241	40.2	241.04
20年3月期	57,150	24,097	42.0	249.87

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 23,143百万円 20年3月期 23,993百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,500	3.6	900	△30.7	900	△40.3	500	△29.2	5.21
通期	56,000	1.2	2,000	△27.0	2,000	△26.8	1,500	19.6	15.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	96,508,030株	20年3月期	96,508,030株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	492,249株	20年3月期	484,979株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	96,018,704株	20年3月期第1四半期	96,055,212株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、金融市場の混乱等による米国経済の減速、原油・穀物・鉄鉱石等原材料価格の高騰に伴う物価上昇により景気の減速傾向は一層強まり、日本経済は、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社業界におきましても引続き厳しい経営環境で推移しました。

こうした状況下において、当社グループでは自動車鋳物部品の需要に対応する福山工場を新設し操業を開始するなど、生産体制の整備、生産性向上施策の推進、販路拡大への継続的な取組を行うとともに、原材料費高騰に対応した販売価格の見直しを進め収益の向上に努力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間はグループ全体で、売上高 10,472百万円（前年同期比 2.0%減）、営業利益 93百万円（前年同期比 79.2%減）、経常利益 203百万円（前年同期比 68.2%減）、四半期純利益 51百万円（前年同期比 87.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属素形材事業

建設機械、農業機械関連部品の受注は、サブプライム問題による米国の景気減速により大幅に減少したものの、新興国向けの受注が順調に推移し、全体をカバーしました。また自動車関連部品では、原油価格高騰の中、燃費効率のよいミッション部品の受注が拡大し、売上増に貢献しました。

収益状況については、福山工場新設にともなう減価償却費負担、主要原材料であるスクラップや銑鉄、副資材等の高騰により、厳しい状況が続いています。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は 5,169百万円（前年同期比 15.4%増）、営業損失 107百万円（前年同期は営業利益 19百万円）となりました。

工機事業

日本工作機械工業会の発表によりますと、平成20年上期（1月～6月）の工作機械受注額は 7,817億円と前年同期を 0.3%上回り、暦年ベースではややスローダウン傾向にあるものの外需を中心に高水準をキープしました。

こうした状況の中、工作機械メーカ各社の高水準な受注状況を受けて、NC旋盤への高い搭載率をもつ旋盤用パワーチャック、回転シリンダの販売が順調に推移し、収益的にも当社グループの柱として実績をあげることができました。

国内市場では原油・資材価格の高騰が製造業全般に設備投資を慎重にさせているほか、自動車も設備投資の調整局面が長期化していることもあり、販売が減少しました。

また、海外市場では、サブプライム問題の影響から北米地域での減速懸念があったものの全般的に高水準な受注状況が続いており、販売は増加となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は 3,098百万円（前年同期比 5.9%増）、営業利益 539百万円（前年同期比 10.6%減）となりました。

産業機械事業

土木建築業界および関連設備業界の市場環境は、公共投資の減少に加え、設備投資の模様眺め傾向が一段と顕著になっており、厳しさが目立っております。

こうした状況の中、コンクリートプラント販売会社である連結子会社K&Kプラント株式会社は、メンテナンスサービスに注力し、改造工事や部品販売で受注の減少をカバーし、収益を維持しました。

環境関連設備は、産業廃棄物処理関連への販路拡大が伸び悩む中、原材料の効率使用やエネルギーの多様化に着目した製紙業、鉄鋼業への販路拡大に注力することで受注活動を活発化しました。首都圏を中心としたビル建設用クレーンは、レンタル業者の買換え時期による需要が活発ながら、市況の先行きには不透明感が強く、設備保有意欲にばらつきがみられました。

こうした市況の弱さに加え、原材料の急激な値上がりや、品不足による原価高騰が収益を圧迫する状況ですが、製品価格の見直し、調達が多様化、生産性の向上等の対策を集中的に実施することで収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は 1,594百万円（前年同期比 26.6%減）、営業利益 183百万円（前年同期比 5.8%増）となりました。

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、公共関連投資が引き続き減少傾向にあるなか、民間の設備投資が比較的堅調に推移しましたが、受注獲得競争の激化及び急速な鋼材価格の高騰や改正建築基準法等の圧迫要因が多く、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当事業は鋼材価格上昇にともなう販売価格の見直し、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことにより収益の向上に努めてまいりました。

また、大型物件の受注額は着実に増加しましたが、大型物件の完工が第2四半期にずれこみ、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は609百万円（前年同期比45.1%減）、営業損失167百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、駐車場事業を中心とした仕掛品たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ384百万円増加し、57,534百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,240百万円増加し、34,293百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いと為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末に比べ856百万円減少し、23,241百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は23,143百万円となり、自己資本比率は40.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、895百万円の収入となりました。これは、主に、売上債権の減少と減価償却費の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,247百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、768百万円の収入となりました。これは、主に、短期借入金によるものであります。

これらにより当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ419百万円増加し、7,796百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、四半期連結貸借対照表については、利益剰余金が21百万円減少しておりますが、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	7,417
受取手形及び売掛金	16,738	19,219
製品	2,815	2,445
原材料	1,177	1,077
仕掛品	5,364	3,256
貯蔵品	168	190
その他	945	759
貸倒引当金	△221	△216
流動資産合計	34,825	34,148
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	9,856	8,717
その他（純額）	8,026	9,762
有形固定資産合計	17,883	18,479
無形固定資産	367	373
投資その他の資産		
その他	4,721	4,413
投資評価引当金	△48	△48
貸倒引当金	△214	△215
投資その他の資産合計	4,458	4,149
固定資産合計	22,709	23,002
資産合計	57,534	57,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,706	11,680
短期借入金	4,817	3,566
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	192	408
賞与引当金	140	504
役員賞与引当金	—	67
製品補償引当金	28	31
厚生年金基金脱退損失引当金	44	44
その他	4,757	4,251
流動負債合計	22,486	21,353
固定負債		
長期借入金	8,700	8,700
退職給付引当金	2,650	2,519
債務保証損失引当金	—	10
訴訟損失引当金	50	50
その他	405	418
固定負債合計	11,807	11,697
負債合計	34,293	33,053

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,090	5,090
利益剰余金	8,833	9,283
自己株式	△98	△96
株主資本合計	22,465	22,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	285
為替換算調整勘定	244	790
評価・換算差額等合計	678	1,076
少数株主持分	97	103
純資産合計	23,241	24,097
負債純資産合計	57,534	57,150

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	10,472
売上原価	8,869
売上総利益	1,602
販売費及び一般管理費	1,509
営業利益	93
営業外収益	
受取利息及び配当金	42
持分法による投資利益	17
為替差益	55
その他	60
営業外収益合計	175
営業外費用	
支払利息	59
その他	6
営業外費用合計	65
経常利益	203
特別損失	
固定資産除却損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	197
法人税、住民税及び事業税	176
法人税等調整額	△24
法人税等合計	152
少数株主損失(△)	△6
四半期純利益	51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	197
減価償却費	653
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△364
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△67
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	113
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△10
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	59
持分法による投資損益（△は益）	△17
有形固定資産除却損	6
売上債権の増減額（△は増加）	2,318
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,634
仕入債務の増減額（△は減少）	140
未払消費税等の増減額（△は減少）	△48
その他	962
小計	1,267
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,087
投資有価証券の取得による支出	△168
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	12
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,817
短期借入金の返済による支出	△566
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	768
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	419
現金及び現金同等物の期首残高	7,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,796

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,169	3,098	1,594	609	10,472	—	10,472
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	0	0	—	47	(47)	—
計	5,215	3,098	1,595	609	10,519	(47)	10,472
営業費用	5,323	2,559	1,411	776	10,071	307	10,378
営業利益又は 営業損失(△)	△107	539	183	△167	447	(354)	93

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考情報」

前四半期に係る財務諸表等

（要約）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
I 売上高	10,688
II 売上原価	8,730
売上総利益	1,958
III 販売費及び一般管理費	1,508
営業利益	449
IV 営業外収益	250
V 営業外費用	60
経常利益	639
VI 特別利益	77
VII 特別損失	53
税金等調整前四半期純利益	663
税金費用	271
少数株主損失（△）	△4
四半期純利益	396